

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第126期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本配合飼料株式会社

**【英訳名】** NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内孝史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5800

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 梅村芳正

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5811

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 梅村芳正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	66,026,639	70,563,670	86,580,969
経常利益 (千円)	716,184	1,326,761	461,189
四半期(当期)純利益 (千円)	188,193	1,001,821	128,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,178	1,083,843	392,141
純資産額 (千円)	13,089,508	14,125,519	13,262,434
総資産額 (千円)	46,087,358	44,250,755	42,951,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.71	9.09	1.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.9	31.4	30.4

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.88	7.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 貿易政策変更のリスクについて

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）などの進捗に伴い農業政策が変更された場合など飼料事業を取巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年11月8日に協同飼料株式会社との間で、両社の経営統合に向けた検討開始に関する覚書を締結いたしました。本経営統合により、業界最高水準の競争力を実現すると共に、将来的にはアジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、グローバル飼料メーカーを目指してまいります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、安倍内閣が推進する“三本の矢”の二つの矢『大胆な金融政策』『機動的な財政政策』により円安・株高が誘引され、更には2020年の東京五輪開催決定で日本経済には好況感が生まれつつあり、残りの一つの矢にも期待が持たれます。しかし、円安による輸入資源やエネルギーの価格高騰、本年4月に実施される消費税増税など事業者としては無視できない不安材料もあります。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料のとうもろこしは、米国の新穀コーンが天候に恵まれ豊作の見通しとなったことから、夏場以降下落傾向となっております。為替相場は日米の株式相場が堅調に推移する中、円ドル相場は103円/ドルを突破し、今後も円安傾向が続くものとみられます。畜産物相場は、総じて前年を上回りました。

このような状況の中で、当社グループでは、付加価値の高い飼料の開発、顧客対応力の強化などに取組んだ事から、売上高は705億6千3百万円（前年同期比6.9%増）となり、経常利益は13億2千6百万円（同85.3%増）、四半期純利益は10億1百万円（同432.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、川上から川下までの総合的な提案力を活かし、お客様とのパートナーシップ強化を図って取組んできたことから、売上高は547億6千5百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は16億6百万円（同23.0%増）となりました。

## 畜産事業

畜産事業におきましては、引続き畜産物相場が堅調に推移しており、売上高は128億8千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億5千3百万円（前年同期は営業損失1億8千3百万円）となりました。

## その他

その他におきましては、水産物取扱数量の減少や飼料価格上昇に伴う設備投資需要の伸悩みなどにより、売上高は29億1千7百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、収益率改善などの実施により営業利益は1億4千8百万円（同64.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千9百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

### < 資産 >

資産の主な増減は、原材料及び貯蔵品が5億6千1百万円、投資その他の資産のその他が4億8千1百万円及び建物及び構築物が4億4千1百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が31億2千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12億9千9百万円増加し、442億5千万円となりました。

### < 負債 >

負債は、長期借入金が14億9千1百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が20億7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円増加し、301億2千5百万円となりました。

### < 純資産 >

純資産は、利益剰余金が7億8千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、141億2千5百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億2千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間末において計画であった(株)栗駒ファーム(国内子会社)の採卵設備の売却につきましては、平成25年11月に完了いたしました。

a 大規模改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
提出会社	本社 (横浜市神奈川区)	全社統括業務	空調・照明 設備	250,000		借入金	平成25年 10月	平成26年 1月	空調・照明設備 の更新のため生 産能力の増加は ありません

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第2四半期連結累計期間に予定しておりました提出会社における設備の計画は、完了予定年月を平成25年12月から平成26年1月に変更しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料(とうもろこしなど)の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート(海上運賃)の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内景況感はやや持ち直しの傾向にありますが、当業界においては人口減少と少子高齢化などにより長期的な消費減少は不可避と認識しております。

この様な状況下、当社グループは経営再建及び企業価値の向上を目的として、関係会社の統廃合をはじめ、経費削減、有利子負債の圧縮などを行い経営基盤の強化を進めてまいりました。その上で、事業の質的及び量的拡大を目指すための成長戦略として、平成25年度を初年度とした新たな中期経営計画を策定し実行中です。具体的には、川上から川下までの総合的な提案力を活かし、お客様とのパートナーシップを強化していくことで、従来以上に独自性のある商品・サービスを提供してまいります。加えて、今後成長が見込まれる海外諸国において有望と思われるビジネスに挑戦し、新たな事業領域を創造してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		110,337,998		8,563,129		1,999,972

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,083,000	110,083	同上
単元未満株式	普通株式 183,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,083	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式456株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	71,000		71,000	0.1
計		71,000		71,000	0.1

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役(飼料事業本部長)	常務取締役(飼料事業本部長兼畜産飼料部長)	畠中 直樹	平成25年7月1日
取締役(生産事業本部副本部長兼農場会社管理部長)	取締役(生産事業本部副本部長兼農場会社管理部長兼畜肉鶏卵部長)	金原 正行	平成25年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,852	817,734
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 17,991,760	<sup>2</sup> 21,113,297
商品及び製品	776,325	938,532
原材料及び貯蔵品	3,957,367	3,395,522
動物	1,319,868	1,278,658
その他	1,481,770	1,324,026
貸倒引当金	183,733	163,427
流動資産合計	26,071,212	28,704,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,482,347	4,040,708
土地	4,817,272	4,496,795
その他(純額)	2,608,277	2,388,678
有形固定資産合計	11,907,897	10,926,181
無形固定資産		
のれん	1,046	8,856
その他	279,184	259,978
無形固定資産合計	280,231	268,835
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184,962	3,208,548
その他	4,088,721	3,607,447
貸倒引当金	2,581,676	2,464,602
投資その他の資産合計	4,692,007	4,351,392
固定資産合計	16,880,135	15,546,409
資産合計	42,951,348	44,250,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,181,215	12,188,974
短期借入金	7,371,909	7,029,844
未払法人税等	105,385	100,067
役員賞与引当金	-	6,164
環境対策引当金	-	11,425
資産除去債務	20,000	20,000
その他	4,016,099	4,306,449
流動負債合計	21,694,610	23,662,925
固定負債		
長期借入金	6,530,045	5,038,385
退職給付引当金	813,162	808,556
環境対策引当金	44,104	32,679
資産除去債務	26,849	27,121
持分法適用に伴う負債	125,178	111,402
その他	454,962	444,165
固定負債合計	7,994,303	6,462,310
負債合計	29,688,913	30,125,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	1,924,991	2,706,277
自己株式	10,609	10,832
株主資本合計	12,477,484	13,258,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,884	602,110
繰延ヘッジ損益	3,638	34,334
その他の包括利益累計額合計	558,523	636,444
少数株主持分	226,427	230,528
純資産合計	13,262,434	14,125,519
負債純資産合計	42,951,348	44,250,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	66,026,639	70,563,670
売上原価	58,621,224	62,573,097
売上総利益	7,405,415	7,990,572
販売費及び一般管理費	6,769,369	6,737,413
営業利益	636,046	1,253,159
営業外収益		
受取利息	4,144	5,869
受取配当金	86,573	53,726
持分法による投資利益	73,539	39,370
その他	107,076	103,146
営業外収益合計	271,334	202,113
営業外費用		
支払利息	134,621	110,181
その他	56,575	18,329
営業外費用合計	191,196	128,511
経常利益	716,184	1,326,761
特別利益		
固定資産売却益	55,190	28,646
投資有価証券売却益	-	74,634
特別利益合計	55,190	103,281
特別損失		
固定資産売却損	14,959	12,859
固定資産除却損	28,863	8,854
減損損失	21,520	72,789
たな卸資産除却損	<sup>1</sup> 37,198	-
特別損失合計	102,541	94,502
税金等調整前四半期純利益	668,834	1,335,540
法人税、住民税及び事業税	106,275	131,547
法人税等調整額	384,217	198,070
法人税等合計	490,492	329,618
少数株主損益調整前四半期純利益	178,341	1,005,921
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,852	4,100
四半期純利益	188,193	1,001,821

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,341	1,005,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,407	47,225
繰延ヘッジ損益	25,429	30,695
その他の包括利益合計	40,836	77,921
四半期包括利益	219,178	1,083,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,030	1,079,742
少数株主に係る四半期包括利益	9,852	4,100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、日配養魚株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	15社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
仙台飼料(株)	1,624,405千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,441,929千円	(銀行借入保証)
(有)東北グローイング外 3件	265,978	"	(株)栗駒ポーター外 2件	417,365	"
合計	1,890,383		合計	1,859,295	

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
苫小牧飼料(株)	75,000千円 (銀行借入保証)	90,000千円 (銀行借入保証)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	335,876千円	250,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	981,679千円	886,465千円
のれんの償却額	856	2,189

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,535	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	50,624,454	12,261,509	62,885,964	3,140,675	66,026,639		66,026,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,876,309	1,899	2,878,208	138,428	3,016,637	3,016,637	
計	53,500,764	12,263,408	65,764,172	3,279,104	69,043,277	3,016,637	66,026,639
セグメント利益 又は損失( )	1,306,305	183,058	1,123,247	90,274	1,213,521	577,475	636,046

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 577,475千円には、配賦不能営業費用 582,780千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	54,765,657	12,880,245	67,645,902	2,917,767	70,563,670		70,563,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,166,730	1,776	3,168,507	137,562	3,306,070	3,306,070	
計	57,932,388	12,882,021	70,814,410	3,055,329	73,869,740	3,306,070	70,563,670
セグメント利益	1,606,144	153,143	1,759,287	148,197	1,907,485	654,326	1,253,159

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 654,326千円には、配賦不能営業費用 658,979千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,193	1,001,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,193	1,001,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,268	110,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。